

各国の大気汚染への対応について～ロンドン・タイ・中国・ベトナム～

日本では大気汚染というと、春の時期の花粉や中国からの黄砂などが想起され、有害物質による大気汚染やそれによって健康被害があったことは昔の出来事と感じている方も多いと思います。一方で、他国では急速な経済発展のために大気汚染が深刻化している国も少なくありません。今回は、当行の駐在員が駐在している国の大気汚染の状況と、それぞれの国でどのような対策を行っているかについてお伝えします。

◆各国の大気汚染の状況

大気汚染の具合を計測する場合、いくつかの汚染物質の濃度を計測することで指標としていますが、代表的な汚染物質としてPM2.5があげられます。PM2.5とは大気中に浮かんでいる様々な大きさの粒子状物質のうち、2.5 μg （マイクログラム）より小さいものことです。PM2.5は粒子が非常に細かいため、吸い込んでしまうと細い気管支や肺の奥まで入り込むおそれがあります。そのため、ぜんそくや気管支炎など呼吸器系の病気のリスクを高めると言われています。

右図は当行が駐在員を派遣している主な都市のPM2.5の年間平均濃度です。環境省によるとPM2.5の環境基準（人の健康を保護するうえで維持されることが望ましい基準）として1年平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下と定めております。東京やロンドンといった先進国ではこの基準がクリアされていますが、それ以外では基準を大きく上回る値が計測されています。

各都市のPM2.5濃度 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)

	2018	2019	2020	2021	2022
ハノイ	40.8	46.9	37.9	36.2	40.1
上海	36	35.4	31.5	27.7	25.4
バンコク	25.2	22.8	20.6	20	18
ロンドン	12	11.4	9.6	9.8	9.6
東京(参考)	13.1	11.7	10.1	9.1	9.2

IQ Air(<https://www.iqair.com/jp/>)をもとに作成

◆ロンドン ～歩いて大気汚染を解消～



街中に設置してある機械

ロンドンでは1952年に大気汚染による公害事件「ロンドンスモッグ」により1万人以上が死亡しましたが、現在でも自動車の交通渋滞による排ガスによる大気汚染に問題意識を感じる市民が多くいます。

ロンドンでは、中心部への車の乗り入れが有料となる、いわゆる渋滞税が導入されるなど、大気汚染の緩和に向けて取り組んでいます。直近では「車の使用を減らし、より人々が歩く」をコンセプトとした「Beat the Street」という企画がスタートし、参加者が町中に設置された機械に到達するたびにポイントが付与され、物などと交換できる仕組みが整備されています。

(ロンドン駐在 油井 駿斗)

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/

本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。

◆タイ ～自動車の排ガスや野焼きの規制を実施～

タイの大気汚染の主な原因はディーゼル車の排ガスや野焼きといわれており、タイ政府によると、大気汚染による呼吸器系疾患の患者は年間5万人に上るといわれています。

2023年3月にタイ北部チェンマイ県では、野焼きが原因の山火事の影響から、世界最悪水準の大気汚染状況を記録しました。このような事態を回避するために、地域や時期に応じて政府が野焼きの禁止を掲げています。

また、ディーゼル車の排ガスはタイ国内の大気汚染原因の約6割を占めているといわれており、2025年1月以降に販売する新車について、ヨーロッパの排ガス規制である「ユーロ5」の準拠が義務化される予定となっています。

(タイ・バンコク駐在 中村 康宏)



晴れでも遠方のビルがかすむバンコク市内

◆中国 ～高まる環境意識とEV車～

中国における大気汚染の主な要因には、石炭の使用が挙げられます。中国の発電所は石炭を原料とする火力発電が約6割といわれています。「世界の工場」として、日夜多くの工場が稼働している中国では、石炭由来の電力を大量に消費するため、工業化が大気汚染を加速させたといえます。また、中国の北部では、冬場に工場や一般家庭で石炭を燃料とするストーブが使用されています。そのため、中国北部を中心に冬場に大気汚染が深刻になることが多いです。

また、世界一の自動車保有国であることに由来する自動車の排ガスによる汚染。さらに、日本にも飛来する黄砂による汚染も深刻です。

昨今は国として脱炭素を掲げ、環境規制等強化や、再生可能エネルギーへの転換といった抜本的な環境対策が取られています。また世界に先駆けてEV市場を形成した中国では、年間の自動車販売台数のうち約25%がEV等に切り替わり、今後もその流れは加速していくといわれています。このような取り組みが功を奏したのか、近年上海市内ではきれいな青空が広がる日が多くなっています。

(上海駐在員事務所 船田 美遥)



青空が広がる上海市内

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/

本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。

◆ベトナム ～未整備な交通インフラが課題～



ハノイ市内の様子（通常）



ハノイ市内の様子（大気汚染時）

ベトナムといえば、道路がバイクで溢れる様子や渋滞の光景が思い浮かびますが、やはり自動車やバイクの排ガスが大気汚染の主な原因とされています。特に北部の冬の時期には空気が滞留し、大気質指数が世界一悪い水準となることが度々あります。ベトナムでは都市鉄道などの交通関係のインフラが未整備であり、ほとんどの労働者がバイクで通勤しています。そのため交通量が多いのはもちろんのこと、交通量の多さから渋滞が頻発することが膨大な排ガスの発生を助長しています。

ベトナムでも交通渋滞や交通渋滞に起因する大気汚染を解消するために、首都のハノイ市や最大の商業都市であるホーチミン市では都市鉄道の建設が行われています。ハノイ市では2021年10月に1路線が開通しており、ホーチミン市でも、初となる路線が日本の支援を受け整備が進められており、2023年中の開通が予定されています。

このようなインフラ整備が功を奏し、ハノイ市内でもきれいな青空が見える日が増えていくことを期待したいです。

（ベトナム・ハノイ駐在 佐久間 大資）

◆大気汚染解決に日本の技術が活きるか

以上、当行の駐在員が駐在している国の大気汚染の状況や大気汚染への対策についてみてきました。それぞれの国で程度の差はありますが、大気汚染を課題としてとらえていることがわかります。また、大気汚染への対策については国ごとにフェーズが異なるものと感じます。基本的なインフラが揃ったうえでさらに対策を行っている国、インフラの整備自体が課題となっている国など、それぞれのフェーズに応じて必要な取り組みが必要です。

今後インフラの整備が行われていく国に対しては日本の環境技術が活かせる場面も多く、環境を一つの切り口として海外展開が検討できるものと考えます。

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/

本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。